

と思っています。そう考えるきっかけになったのが、オリンピック開催前年（2019年）のロンドンでの経験でした。当時、私はオリンピック開催に備えて性感染症対策の情報をまとめる研究班として、過去のオリンピック開催都市の当時の感染症対策担当者などに話を聞いていたのですが、英国ロンドンを訪れた際に、現地の大きな市民団体である「National AIDS Trust」の代表者にもお会いする機会を得ました。そのお話がとても興味深かったのです。

市民団体が主導して、政府関係者、企業、臨床や公衆衛生の専門家など40人ほどを集めたグループをつくって政策提言をまとめていました。2030年までにエイズの流行を終わらせるためのゴール設定やアクションプランもつくってました。そしてそこで出来上がった政策提言は、ほぼそのまま英国のエイズ対策として採用されていたのです。しっかりと議論がなされて、政府が認めるだけの中身のある政策提言になっていたからだと思いますが、すべてを市民団体が主導したことにとっても驚きましたし、市民団体の力のすごさを感じましたね。日本ではまだ難しい状況ですが、政策提言などの骨太な取り組みでも色々な市民団体と連携していきたいという気持ちになりました。

## 国、専門家、患者さんをつなぐ コミュニティの力

— 市民団体が主導することの可能性を感じますね。

**田沼** はい。これが「Let Community Lead（コミュニティ主導で行こう）」ですね。日本でも新しい動きがあって、2023年8月31日に「HIV/AIDS GAP 6」という市民団体のコンソーシアムが厚生労働大臣に今後必要なHIV対策の要望書をまとめて提出しました。ちょうど同時期に厚生労働省がHIVの予防に必要なPrEP（曝露前予防内服）という薬を承認し、製薬会社に開発申請をするという出来事がありました。日本エイズ学会が2018年と2021年の2回にわたって要望書を出しても承認に至っていませんでしたので、市民団体の動きが何らかの後押しになったのではないかと想像しています。

その一方で、市民団体が代表性をより意識した意見の取りまとめ方などのスキルを磨く機会や、合意形成を実践するためのトレーニングの機会などはまだまだ提供されていないように思います。市民団体が声を上げやすくなる環境づくりとして、一つの改善点になるのではないかと思います。

— ACCではどのように患者さんの声を聴くことを実践されていますか。

**田沼** ACCでは患者さん中心の医療であることを設立時からミッションに掲げており、臨床では先ほどお話しした「共同意思決定」を推進し、ナショナルセンターとして国に提言する際は市民団体の目線で様々な配慮を行っています。また、ACCの特徴の一つである「コーディネーターナース」という職種は、患者さんの立場に立ってニーズを汲み取り、治療方針の意思決定を支援する役割を持っています。診療や政策に関わる様々な場面で患者さんを大切に医療を実践していくことが重要だと考えています。

## エイズ流行終結に向けて コミュニティとともに取り組む

— 今、患者さんや市民団体との協働を通じて、どのようなことを目指していますか。

**田沼** まずは完全なエイズ流行の終結です。日本は世界最速でHIVの新規感染者をゼロにできると言われていますが、患者さんや市民団体の協力なくしては無理だと思います。患者さんにとってはその先の、地域の中で安心して暮らせること、差別偏見のない社会の実現が究極の目標となりますが、これもやはり患者さん

### 厚生労働省に対する HIV/AIDS GAP 6 の要望

1. HIVの流行終結の目標発表と具体的な方策の策定
2. HIV検査機会の多様化
3. 地域で安心して医療が受けられる HIV陽性者への医療提供体制の整備
4. HIV感染予防のための選択肢の拡充及び啓発
5. HIV/エイズに対する社会全体の理解向上に向けた対策

GAP 6は、はばたき福祉事業団、ぶれいす東京、akta、ジャンププラス、ZEL、魅惑的倶楽部の6つの市民団体と協力企業であるギリアド・サイエンシズ社が参画するコンソーシアム。HIV/エイズの誤解・偏見を解消し、適切な予防・検査・治療の推進を目指しています。

たちの視点を重視しなくては達成し得ないと思います。政策の策定過程で患者さんや市民団体の意見が反映されるようになっていくかを常に意識しつつ、十分でなければ参画できるように声を上げていく必要があります。

— 数多くの市民団体があるので、誰の声を聞くかという難しさもありそうです。

**田沼** そうですね。市民団体はそれぞれ異なる活動目的や哲学を持っていますから、一つの団体が参画しても対象者全体の意見を代表できるとは限りません。それでも意見の多様性につながるとは思います。個々の患者さんが伝える事例や体験談も、データや数字で見る専門家の分析もどちらも大事ですね。それぞれの視点の利点と欠点を知りながら、一緒に方向性を吟味していくことでより良い医療に向かっていくのではないかと思います。

— 最後に、これからの展望をお聞かせください。

**田沼** 市民参画に関連したところでは、患者参加型の医療を推進するために、学生を含む医療者に対して、患者さんやコミュニティの意思決定に必要な健康情報を伝える「ヘルスコミュニケーション」の教育に力を入れたいですね。HIV/エイズ分野は患者参加型医療という原則を大事にしてきたので、エイズ対策から一歩進んだ医療の普遍的なあり方として私たちから発信することに意味があると感じています。

また、2025年度に NCGM と国立感染症研究所が統合し、新たに「国立健康危機管理研究機構」が創設されます。感染症専門の司令塔として政府に提言する役割も大きくなっていきますので、今後も市民との対話やPPIの重要性をしっかり伝え続けていきたいと考えています。

### ACCの研修と市民団体との連携



ACCでは、HIV感染者の診療・看護など実務を担う医療者の育成と全国的ネットワークの構築を目的に、HIVの基礎から応用までレベルに応じて学べる研修（ACC e-learning）を提供しています。市民団体との連携のもと、団体関係者を外部講師として招いた講義も実施しています。

#### ACC e-learning

##### 【一般視聴】

修了認定コース内のオンデマンド動画（基礎及び他コースの一部）が視聴可能

##### 【認定コース】

1. 基礎コース
2. アドバンスコース（職種別）
3. 周産期小児コース
4. 心理職（カウンセラー）コース
5. 地域支援者コース
6. 歯科医療従事者コース

# Fast Track Cities Workshop Japan



## 2023 特別企画

### — 世界最速のエイズ流行終結に向けて市民参画から市民主導へ —

国連共同エイズ計画（UNAIDS）は、2030年までにエイズ流行を終焉させる数値目標 Fast Track Targets を定め、達成に向けた国際的パートナーシップ Fast-Track Cities Initiative を推奨しています。NCGM エイズ治療・研究開発センターは、国際的 NPO のひとつ、International Association of Providers of AIDS Care（IAPAC）と共催で、HIV 対策における政策提言に対し、市民参画から市民主導へと繋げるためのベストプラクティスを共有すべく、多彩なスピーカーによる講演イベントを開催しています。

【主催】 国立国際医療研究センターエイズ治療・研究開発センター（ACC） 【共催】 国際エイズケア提供者協会（IAPAC） | 一般社団法人日本エイズ学会 【後援】 特定非営利活動法人 日本医療政策機構 | 公益財団法人 エイズ予防財団 | 一般社団法人 京都府医師会

### 【2023 開催イベント プログラム例】

#### Session 1

#### 「欧州におけるコミュニティ」

##### 特別講演

Tristan J Barber 氏 / The Royal Free Hospital, London, UK

##### 基調講演

中山 健夫 氏 / 京都大学

#### Session 2

#### 「市民参画から市民主導のHIV対策へ - 日本でのコミュニティの取り組み」

岩橋 恒太 氏 / NPO 法人 akta

宮田 りりい 氏 / 関西大学

【お問い合わせ】 国立国際医療研究センター エイズ治療・研究開発センター（ACC） 医療情報室内  
Fast Track Cities Workshop Japan2023 事務局  
TEL：03-5273-6829 FAX：03-3208-4244